

税理士から 年間 **203** 件の
相談を受ける元国税調査官が執筆

税務調査の不安を払拭！

「貸倒損失」

徹底解説 レポート

株式会社 KACHIEL
代表取締役 CEO

久保 憂希也

KUBO YUKIYA

貸倒損失について
専門書などにも
載っていない事を
専門書以上に詳しく
分かりやすく解説

民法改正の影響も含めて
「総論」を解説した上で
不明確な計上基準など
それぞれの論点を
20,000 字超の
レポートとして執筆

～専門書にすら載っていない・・・税理士・会計事務所の超実務書～

貸倒損失の税務判断基準・正しい法的理解・更正の請求

目次

プロフィール・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
貸倒損失の総論・全体像・・・・・・・・・・・・・・・・	2
債権は時効で消滅したのか？・・・・・・・・・・・・	5
時効の援用とは何か？・・・・・・・・・・・・・・・・	8
時効期間は何年なのか？・・・・・・・・・・・・・・	11
債務免除（債権放棄）する・・・・・・・・・・・・・・	14
債務免除で寄附金課税になる場合・・・・・・・・・・	17
債権の一部を債務免除は認められるか？・・・・・・・・	21
法律上の貸倒れ全般・・・・・・・・・・・・・・・・・・	24
貸倒通達9-6-1になぜ【破産】が載っていないのか？	27
取引先（法人）の破産はいつ貸倒損失が計上されるのか？	29
破産の貸倒損失に関する裁判事例を正しく理解する	32
個人（事業主）の取引先が破産した場合の貸倒損失計上の考え方	35
「法律上の貸倒れ」の流れと時期・・・・・・・・・・	39
「事実上の貸倒れ」の論点・注意点・・・・・・・・	44
「形式上の貸倒れ」の論点・注意点・・・・・・・・	46
貸倒損失の立証責任は国税か納税者か？・・・・・・・・	48
破産を事由とした貸倒損失の更正の請求をする場合の注意点	51
貸倒損失で更正の請求をする根拠をどう明示するか？	54
貸倒損失の実務判断（総論）と注意点・・・・・・・・	59

PROFILE

久保 憂希也（くぼ ゆきや）元国税調査官
株式会社 KACHIEL 代表取締役／CEO

1977 年 和歌山県和歌山市生まれ

1992 年 智弁学園和歌山高校入学

1995 年 慶應義塾大学経済学部入学

2001 年 国税庁入庁 東京国税局配属

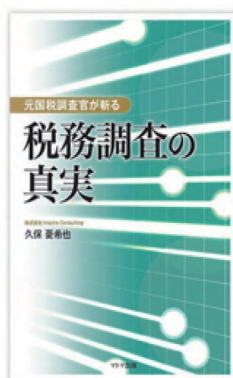
2008 年 株式会社 InspireConsulting を設立

税務調査のコンサルタントとして活動。2011 年より全国で税務調査対策研究会を開催し、1,000 人超の税理士に「税務調査の正しい対応方法」を教えている。

また、税理士が質問・相談できる会員制サービス「習得会」には 500 名以上が入会しており、年間約 1,000 件の税務調査に関する質問を受けている。

【講演実績】

- 東京税理士会認定研修「税務調査の徹底講座」
- 九州北部税理士会・博多支部「税務調査の極選ノウハウ」
- TKC北陸会「税務調査の正しい受け方・適正な反論のやり方」
- 岐阜青年税理士連盟「税務調査のイロハ」
- 中国ミロク会計人会「重加算税の賦課要件と立会い時の対応方法」 など多数



CHAPTER 1

貸倒損失の総論・全体像

税理士・会計事務所の実務上よく出てくる貸倒損失ですが、

特別損失に計上する

⇒ **税務調査に選定されやすい**

⇒ 貸倒損失の計上基準が不明確（実際には所得が計上された期に計上、もしくは気付いた期に計上しているなど）

⇒ **損金性の否認または期ズレ**、さらには5年以上前の貸倒損失で時効（永久差異）

など、論点が多い項目であり、かつ多額になりやすいので注意が必要なのですが、意外に深く考えられていない論点でもあります。

また、民法改正（時効など）の影響も含めて、まずは「総論」を解説したあと、次項以降で順次、各論点を細かく解説していきます。

まず、法人税法上は貸倒損失を個別に定めた法律規定はなく、第22条3項3号の「損失の額で資本等取引以外の取引に係るもの」に該当すれば損金になるという考え方です。そのうえで、貸倒損失が上記の「損失」に該当するのか判断基準が曖昧であることから、通達9-6-1～9-6-3が基準の例示として規定されています。貸倒損失が「損失」になるかどうかは、金銭債権が社会通念上、回収が不可能と評価できる事実が必要（課税要件）になることから、

（1）法的に債権が消滅した場合

もしくは

（2）法的には残っているものの実質的に回収不能である場合

に該当するかどうかで判断するのが本論です。

通達9-6-1は上記（1）の例示であり、通達9-6-2（および9-6-3）は上記（2）の例示と考えれば理解しやすいでしょう。

9-6-1：法律上の貸倒れ

9-6-2：事実上の貸倒れ

9-6-3：形式上の貸倒れ

実務上は、9－6－3から判断した貸倒損失の計上が多いとは思いますが、債権は法的に残っているものの、実質的に回収できない（と顧問先が言う）場合は、9－6－2の判断が必要なケースもあります。

貸倒損失の可否について税務調査では事実認定によるところが大きいため、督促・相手方の状況など、いかに客観的な事実を残すのかも大事になってきます。

CHAPTER 2

債権は時効で消滅したのか？

税務調査において貸倒損失が問題になりがちなのは、貸倒損失を計上した内情が、

所得が（多額に）計上される（予定）

⇒ 所得・税額を減らす手立てを考える

⇒ 長年回収できていない売掛金を探す

⇒ それら売掛金全額を貸倒損失に計上すると欠損が生じるので一部だけ貸倒損失にする

というのが調査官に「見え見え」なので、調査では厳しく追及されることになります。

さて、現実の税務調査を見ていると、貸倒損失を否認指摘する調査官の論理・根拠が間違っていることが非常に多いです。例えば、下記のような調査事案が典型例です。



（以下、調査事案の概要）

（以下、調査官の指摘）

- ① 貸倒損失の計上は、貸倒損失の発生を証明する必要がある。
- ② 貸倒損失の計上は、貸倒損失の発生を証明する必要がある。

（以下、調査官の論理・根拠）

（以下、調査官の論理・根拠）



債権は、時効により消滅したのか？

債権は、時効により消滅したのか？

債権は、時効により消滅したのか？

CHAPTER 3

時効の援用とは何か？

では、債権・債務が消滅する要件の1つである「時効の援用」とは、具体的にどのような行為なのでしょう？前項の繰り返しになりますが、債権の消滅時効が成立するには要件があり、

- A：時効期間が経過していること
- B：時効の援用がされていること
- C：時効の中断（更新）・停止（猶予）事由がない

を全て満たしていることです（Aだけが要件ではありません）。

● 2017年 12月25日 星期三 12:00:00

CHAPTER 4

時効期間は何年なのか？

改正民法の施行が2020年4月1日にあり、その点も含めて解説しますが、直近の税務処理および税務調査ということであれば、旧民法・商法の適用も多いと思いますので、適用時期を中心に解説しておきましょう。

民法第167条第1項（債権の消滅時効）は、権利の行使を怠った債権者が、一定期間経過後に債権を行使できなくなることを規定しています。この期間が「時効期間」と呼ばれます。改正民法では、この期間が原則として10年と定められていますが、債権の種類によっては異なる場合があります。

改正民法第167条第2項（債権の消滅時効）は、権利の行使を怠った債権者が、一定期間経過後に債権を行使できなくなることを規定しています。この期間が「時効期間」と呼ばれます。改正民法では、この期間が原則として10年と定められていますが、債権の種類によっては異なる場合があります。

改正民法第167条第3項（債権の消滅時効）は、権利の行使を怠った債権者が、一定期間経過後に債権を行使できなくなることを規定しています。この期間が「時効期間」と呼ばれます。改正民法では、この期間が原則として10年と定められていますが、債権の種類によっては異なる場合があります。

改正民法第167条第4項（債権の消滅時効）は、権利の行使を怠った債権者が、一定期間経過後に債権を行使できなくなることを規定しています。この期間が「時効期間」と呼ばれます。改正民法では、この期間が原則として10年と定められていますが、債権の種類によっては異なる場合があります。

改正民法第167条第5項（債権の消滅時効）は、権利の行使を怠った債権者が、一定期間経過後に債権を行使できなくなることを規定しています。この期間が「時効期間」と呼ばれます。改正民法では、この期間が原則として10年と定められていますが、債権の種類によっては異なる場合があります。

改正民法第167条第6項（債権の消滅時効）は、権利の行使を怠った債権者が、一定期間経過後に債権を行使できなくなることを規定しています。この期間が「時効期間」と呼ばれます。改正民法では、この期間が原則として10年と定められていますが、債権の種類によっては異なる場合があります。



CHAPTER 5

債務免除（債権放棄）する

さて、本項では貸倒損失として確実に損金計上したい場合の、実務的な対応方法として「債務免除（債権放棄）」を取り上げます。まず、典型的なケースで考えてみましょう。

- 相手方が破産・倒産などしていない
- 時効年数は確実に徒過している（10年前の売掛金であるなど）
- 債務者は時効の援用をしていない（督促などの連絡をしてない・音信不通で連絡先もわからない等）
- 債権は実質的に回収不可能なので今期で貸倒損失に計上したい
- ただし、基本通達9-6-3に該当するか自信はない（督促行為など長年していない）、もしくは期ズレ・税務上の時効（5年超）と否認指摘されるリスクが高い

第1条 債務者（以下「債務人」という。）は、債権者（以下「債権者」という。）に対し、
債務の全部または一部を免除する旨を、本条で定める条件の下で、

第2条 債権者は、債務人に対し、
債務の全部または一部を免除する旨を、本条で定める条件の下で、

第3条 債務人は、債権者に対し、
債務の全部または一部を免除する旨を、本条で定める条件の下で、

第4条 債権者は、債務人に対し、
債務の全部または一部を免除する旨を、本条で定める条件の下で、
債務の全部または一部を免除する旨を、本条で定める条件の下で、

第5条 債務人は、債権者に対し、
債務の全部または一部を免除する旨を、本条で定める条件の下で、
債務の全部または一部を免除する旨を、本条で定める条件の下で、

第6条 債権者は、債務人に対し、
債務の全部または一部を免除する旨を、本条で定める条件の下で、

CHAPTER 6

.....

債務免除で寄附金課税になる場合

前項では、債務免除をすることで貸倒損失となることを説明しました。一方で、債務免除（債権放棄）さえすればどんな場合でも、貸倒損失が認められるのかといえ、そういうわけではありません。貸倒損失が認められる前提となる考え方は、「金銭債権が社会通念上回収が不可能と評価できる事実が必要（課税要件）」ということなので、

貸倒損失の発生

貸倒損失とは、貸付した金銭債権が回収不能となった場合に発生する損失を指す。

貸倒損失の発生は、貸付した金銭債権が回収不能となった場合に発生する。回収不能とは、社会通念上回収が不可能と評価できる事実がある場合を指す。例えば、債務者が破産宣告を受けた場合、貸付した金銭債権は回収不能と評価される。また、債務者が死亡した場合、貸付した金銭債権は回収不能と評価される。ただし、債務者が死亡した場合、貸付した金銭債権が回収不能と評価されるかどうかは、具体的な事実によって異なる。例えば、債務者が死亡した場合、貸付した金銭債権が回収不能と評価されるかどうかは、具体的な事実によって異なる。

貸倒損失の発生は、貸付した金銭債権が回収不能となった場合に発生する。回収不能とは、社会通念上回収が不可能と評価できる事実がある場合を指す。例えば、債務者が破産宣告を受けた場合、貸付した金銭債権は回収不能と評価される。また、債務者が死亡した場合、貸付した金銭債権は回収不能と評価される。ただし、債務者が死亡した場合、貸付した金銭債権が回収不能と評価されるかどうかは、具体的な事実によって異なる。例えば、債務者が死亡した場合、貸付した金銭債権が回収不能と評価されるかどうかは、具体的な事実によって異なる。

貸倒損失の発生要件

- 貸付した金銭債権が回収不能となった場合
- 回収不能と評価できる事実がある場合

貸倒損失の発生は、貸付した金銭債権が回収不能となった場合に発生する。

貸倒損失の発生は、貸付した金銭債権が回収不能となった場合に発生する。回収不能とは、社会通念上回収が不可能と評価できる事実がある場合を指す。例えば、債務者が破産宣告を受けた場合、貸付した金銭債権は回収不能と評価される。また、債務者が死亡した場合、貸付した金銭債権は回収不能と評価される。ただし、債務者が死亡した場合、貸付した金銭債権が回収不能と評価されるかどうかは、具体的な事実によって異なる。例えば、債務者が死亡した場合、貸付した金銭債権が回収不能と評価されるかどうかは、具体的な事実によって異なる。





CHAPTER 7

.....

債権の一部を債務免除は認められるか？

ここまでは、債務免除（債権放棄）することで貸倒損失を計上する場合について解説してきましたが、今回は債権（売掛金・貸付金）の一部だけを債務免除することは認められるのかについて考えてみましょう。

① 債権の一部を債務免除した場合、債務の一部を免除することにより、債権の一部が消滅することになります。

債権の一部を債務免除した場合、債務の一部を免除することにより、債権の一部が消滅することになります。この場合、債権の一部が消滅することにより、債権の一部が消滅することになります。

債権の一部を債務免除した場合、債務の一部を免除することにより、債権の一部が消滅することになります。

② 債権の一部を債務免除した場合、債務の一部を免除することにより、債権の一部が消滅することになります。この場合、債権の一部が消滅することにより、債権の一部が消滅することになります。

債権の一部を債務免除した場合、債務の一部を免除することにより、債権の一部が消滅することになります。この場合、債権の一部が消滅することにより、債権の一部が消滅することになります。

債権の一部を債務免除した場合、債務の一部を免除することにより、債権の一部が消滅することになります。

債権の一部を債務免除した場合、債務の一部を免除することにより、債権の一部が消滅することになります。この場合、債権の一部が消滅することにより、債権の一部が消滅することになります。

債権の一部を債務免除した場合、債務の一部を免除することにより、債権の一部が消滅することになります。

債権の一部を債務免除した場合、債務の一部を免除することにより、債権の一部が消滅することになります。

債権の一部を債務免除した場合、債務の一部を免除することにより、債権の一部が消滅することになります。

債権の一部を債務免除した場合、債務の一部を免除することにより、債権の一部が消滅することになります。

債権の一部を債務免除した場合、債務の一部を免除することにより、債権の一部が消滅することになります。この場合、債権の一部が消滅することにより、債権の一部が消滅することになります。

본 연구는, 2000년 12월 1일부터 2001년 11월 30일까지, 서울특별시 관악구 관악동에 위치한 관악초등학교에서 실시된 4학년 1학기 국어교과 수업에 대한 수업 관찰을 통해, 국어교과 수업의 실제를 파악하고, 국어교과 수업의 질을 향상시키기 위하여, 국어교과 수업의 질을 평가하는 척도를 개발하고, 이 척도를 사용하여 국어교과 수업의 질을 평가하는 실험을 실시하였다. 본 연구의 결과는 다음과 같다.

CHAPTER 8

法律上の貸倒れ全般

さて、ここからは貸倒損失について法人税基本通達 9-6-1～9-6-3 に沿って解説をしていきます。本項は 9-6-1 の「法律上の貸倒れ」ですが、9-6-1 (4) の債務免除（債権放棄）はすでに解説しましたので、この点は取り上げません。

1999年，公司进一步调整产品结构，加大研发投入，成功研制出具有自主知识产权的“双效”产品，填补了国内空白。2000年，公司通过ISO9001国际质量管理体系认证，产品远销欧美、东南亚等国家和地区。2001年，公司被评为“中国名牌产品”，并荣获“中国驰名商标”称号。2002年，公司进一步扩大生产规模，新建生产基地，提升产能。2003年，公司推出“双效”系列产品，市场占有率进一步提升。2004年，公司通过高新技术企业认定，享受税收优惠政策。2005年，公司加大市场营销力度，在全国范围内建立销售网络，销售额大幅增长。2006年，公司推出“双效”升级版产品，性能更加优越。2007年，公司通过ISO14001环境管理体系认证，实现绿色生产。2008年，公司进一步加大研发投入，成功研制出“双效”第三代产品，技术水平达到国际先进水平。2009年，公司被评为“中国最具影响力企业”，并荣获“中国十大名牌产品”称号。2010年，公司进一步扩大生产规模，新建生产基地，提升产能。2011年，公司推出“双效”系列产品，市场占有率进一步提升。2012年，公司通过高新技术企业认定，享受税收优惠政策。2013年，公司加大市场营销力度，在全国范围内建立销售网络，销售额大幅增长。2014年，公司推出“双效”升级版产品，性能更加优越。2015年，公司通过ISO14001环境管理体系认证，实现绿色生产。2016年，公司进一步加大研发投入，成功研制出“双效”第三代产品，技术水平达到国际先进水平。2017年，公司被评为“中国最具影响力企业”，并荣获“中国十大名牌产品”称号。2018年，公司进一步扩大生产规模，新建生产基地，提升产能。2019年，公司推出“双效”系列产品，市场占有率进一步提升。2020年，公司通过高新技术企业认定，享受税收优惠政策。2021年，公司加大市场营销力度，在全国范围内建立销售网络，销售额大幅增长。2022年，公司推出“双效”升级版产品，性能更加优越。2023年，公司通过ISO14001环境管理体系认证，实现绿色生产。2024年，公司进一步加大研发投入，成功研制出“双效”第三代产品，技术水平达到国际先进水平。2025年，公司被评为“中国最具影响力企业”，并荣获“中国十大名牌产品”称号。

© 2000 Blackwell Science Ltd, *Journal of Internal Medicine* 247: 399–405

THE UNIVERSITY OF CHICAGO PRESS
530 N. Dearborn Street, Chicago, IL 60610
U.S.A. and 100 Brookfield Drive, Suite 200
Evanston, IL 60201, U.S.A.

© 2000 by Blackwell Science Ltd, *Journal of Internal Medicine* 247: 399–405

© 2000 Blackwell Science Ltd, *Journal of Internal Medicine* 247: 391–397

CHAPTER 9

.....

**貸倒通達 9－6－1 になぜ【破産】が
載っていないのか？**

さて、実務上は取引先が「民事再生法」などを適用するケースは少なく、「破産」していることがほとんどでしょう。ここでは、「なぜ破産が通達9-6-1に載っていないのか？」について解説しましょう。

破産とは、債務者が支払不能の状態に陥り、その財産をすべて売却して債権者に分配することを目的とした法的な手続きです。破産宣告は、破産管財人が選任され、破産者の財産を管理・処分する権限が与えられます。

一方で、民事再生法は、債務者が自己の財産を整理し、再生計画を立てて事業を継続することを目的とした法的な手続きです。再生計画が承認されると、再生管財人が選任され、再生計画に基づいて事業が運営されます。

破産と民事再生法の違いは、目的・手続き・効果の3点にあります。破産は、債務者の財産をすべて売却して債権者に分配することを目的とした法的な手続きです。民事再生法は、債務者が自己の財産を整理し、再生計画を立てて事業を継続することを目的とした法的な手続きです。

破産と民事再生法の違いは、目的・手続き・効果の3点にあります。破産は、債務者の財産をすべて売却して債権者に分配することを目的とした法的な手続きです。民事再生法は、債務者が自己の財産を整理し、再生計画を立てて事業を継続することを目的とした法的な手続きです。

CHAPTER 10

.....

**取引先（法人）の破産は
いつ貸倒損失が計上されるのか？**

では、取引先の「破産」にかかる貸倒損失の計上時期はいつなのでしょう。非常に重要な公開裁判事例を取り上げます。引用が長くなりますが、その判断内容を精査しましょう。



貸倒損失は、貸倒れが発生した時点で発生する損失であり、貸倒れが発生した時点で発生する損失である。

貸倒れが発生した時点で発生する損失であり、貸倒れが発生した時点で発生する損失である。

貸倒れが発生した時点で発生する損失であり、貸倒れが発生した時点で発生する損失である。

貸倒れが発生した時点で発生する損失であり、貸倒れが発生した時点で発生する損失である。

貸倒れが発生した時点で発生する損失であり、貸倒れが発生した時点で発生する損失である。

貸倒れが発生した時点で発生する損失であり、貸倒れが発生した時点で発生する損失である。

CHAPTER 11

.....

破産の貸倒損失に関する裁決事例を 正しく理解する

さて、前項の公開裁決事例では、国税側は破産＝通達9-6-2の適用だと主張しましたが、不服審判所はその判断を採用していません（課税判断は国税の主張が通っていますが、その考え方のプロセスは相違しています）。不服審判所は、あくまでも破産における通達9-6-2の適用は「破産終結決定前であっても配当がないことが明らかな場合」としています。情報を付加して時系列で整理すると下記になります。



このように、国税側は破産＝通達9-6-2の適用だと主張しましたが、不服審判所はその判断を採用していません（課税判断は国税の主張が通っていますが、その考え方のプロセスは相違しています）。不服審判所は、あくまでも破産における通達9-6-2の適用は「破産終結決定前であっても配当がないことが明らかな場合」としています。情報を付加して時系列で整理すると下記になります。

このように、国税側は破産＝通達9-6-2の適用だと主張しましたが、不服審判所はその判断を採用していません（課税判断は国税の主張が通っていますが、その考え方のプロセスは相違しています）。不服審判所は、あくまでも破産における通達9-6-2の適用は「破産終結決定前であっても配当がないことが明らかな場合」としています。情報を付加して時系列で整理すると下記になります。



CHAPTER 12

.....

個人（事業主）の取引先が破産した場合の貸倒損失計上の考え方

さて、本裁決事例においてもう1つ重要な論点があります。それは、破産手続終結決定＝貸倒損失の計上という論理は「法人」に適用されるのであって、相手方・取引先が「個人（自然人）」であった場合には触れられていないということです。

なお、留意しておいていただきたいのですが、本項の論点について触れている書籍や記事はほぼ無く、裁決・判決も汎用性のある考え方を明示していません。このことから「明確な答えはありません」。重要なのは法人の破産との違いを理解することです。

Copyright © 2004 by John Wiley & Sons, Inc.

CHAPTER 13

.....

「法律上の貸倒れ」の流れと時期

さて、ここまでは通達9-6-1における「法律上の貸倒れ」に加え、通達に明記されていない破産における貸倒損失の考え方を詳しく解説してきました。本項では、「法律上の貸倒れ」におけるその手続きの流れ、およびその流れにおける貸倒損失の計上時期について、図によって明示します。







THESE RESEARCH RESULTS HAVE BEEN PRESENTED AT THE 1998 ANNUAL MEETING OF THE AMERICAN SOCIETY OF CLIMATE ENGINEERS, 1998, AND AT THE 1998 MEETING OF THE INTERNATIONAL SOCIETY OF CLIMATE ENGINEERS, 1998.

DOI: 10.1002/for

© 2007 The Authors
Journal compilation © 2007 Blackwell Publishing Ltd

1979 年 10 月 1 日, 中国工商银行成立。中国工商银行是中华人民共和国唯一的一家国有银行, 也是中华人民共和国唯一的一家国有银行。中国工商银行是中华人民共和国唯一的一家国有银行, 也是中华人民共和国唯一的一家国有银行。

CHAPTER 14

「事実上の貸倒れ」の論点・注意点

実務上は、9-6-1もしくは9-6-3を根拠とすることが多いわけですが、これは9-6-2における「債務者の資産状況、支払能力等からみてその全額が回収できないことが明らかになった場合」という基準が非常に不明瞭だからです。ですから実務上は、否認リスクを考えた場合、9-6-2を根拠とせずに、できれば9-6-1（さらにいえば「債務免除」）を適用することをお勧めします。

CHAPTER 15

「形式上の貸倒れ」の論点・注意点

実務上は、貸倒損失の計上根拠とすることが多い通達が9-6-3かと思いますが、9-6-2と同じで適用範囲が曖昧・不明瞭な規定です。

税務調査ではよく調査官から「督促しましたか?」「いつですか?」「何度ですか?」など聞かれますが、あくまでも通達の規定上は回収の努力を問うていないことから、そもそもこの問答が必要かすらよくわかりません（後述する立証責任の観点からは理解できますが、少なくとも通達には規定がありません）。

また、国税庁の質疑応答事例では、9-6-3の適用を認めていないケースとして下記があります。

「代理店契約の破棄を理由に支払拒絶を受けている債権」

<https://www.nta.go.jp/law/shitsugi/hojin/16/02.htm>



CHAPTER 16

.....

貸倒損失の立証責任は国税か納税者か？

ここまで、貸倒損失に関して全般的に解説してきましたが、ここで重要な論点として「貸倒損失の立証責任」を取り上げます。

原則として、税務調査における否認（指摘）に関する立証責任は国税側にあります。

「立証責任が税務署側にある法的根拠」

<https://kachiel.jp/?p=10333>



ただし、貸倒損失の立証責任については少し事情が変わってきます。国税側に全面的に立証責任があるとすると、例えば、「相手方に連絡が取れない」「過去に督促をしたことがあるのか」など、貸倒損失を計上するに至った経緯・事情や、その時期・回収努力の状況などを国税側は実質的に事実認定ができない（納税者にしかわからない部分が多い）と考えられているからです。ですから、貸倒損失に関する立証責任は、納税者側で対象となる債権の

- ・ 発生原因
- ・ その内容
- ・ 誰に帰属するのか
- ・ 回収不能の事実

などについて具体的に主張する必要があり、そのためには、

2019 年 12 月 31 日，本公司 2019 年度财务报告已经毕马威华振会计师事务所（特殊普通合伙）审计，并于 2020 年 3 月 26 日出具了标准无保留意见的审计报告。本公司 2019 年度财务报告已经毕马威华振会计师事务所（特殊普通合伙）审计，并于 2020 年 3 月 26 日出具了标准无保留意见的审计报告。

© 2000 Blackwell Science Ltd, *Journal of Internal Medicine* 247: 399–406

CHAPTER 17

.....

破産を事由とした貸倒損失の更正の 請求をする場合の注意点

ここまでは、税務判断として貸倒損失として計上できるかについて、その各論を詳細に解説してきましたが、本項からは貸倒損失にかかる更正の請求をする場合の注意点です。現実的には、取引先の破産を後になって知ることも多いわけです。特に、BtoB の事業を行っており、かつ取引先・顧客数が多数である場合で、

- ・ **所得（利益）が多額にでた事業年度で貸倒損失の計上を検討する**
- もしくは
- ・ **関与が変わったタイミングで、売掛金等を精査して滞留債権をピックアップする**

などは、後になって破産を知る機会になります。このような場合、更正の請求をすることになるわけですが、実務上は貸倒損失で更正の請求をする際に気を付けるべき点が非常に多くあります。下記は実際に、ある税理士事務所が経験した実例です。

[illegible]

1. The first step in the process of creating a new product is to identify a market need. This involves conducting market research to determine what consumers want and what problems they are facing. Once a need is identified, the next step is to develop a concept that addresses this need. This is often done through brainstorming sessions with a team of designers and engineers. The concept is then refined through prototyping and testing, leading to the final product design. The final step is to manufacture the product, which involves sourcing materials, setting up production lines, and distributing the finished goods to the market.

© 2000 Blackwell Science Ltd
Journal of Internal Medicine 247: 101–107

2000 年 12 月 1 日, 中国加入世界贸易组织 (WTO), 这标志着中国对外开放进入了一个新的阶段。随着 WTO 的加入, 中国将全面开放市场, 参与国际竞争。这将对中国的经济、社会、文化等方面产生深远的影响。中国将遵循 WTO 的规则, 推动贸易自由化, 促进全球经济的繁荣与发展。

Abstract: This paper discusses the importance of the role of the state in the development of the economy. It argues that the state should play a leading role in the development of the economy, particularly in the areas of infrastructure, education, and health care. The paper also discusses the importance of the role of the private sector in the development of the economy, and the importance of the role of the international community in the development of the economy.

1. 本報告係根據「證券交易法」第36條之規定，由本公司董事會編製，並經會計師查核簽證，其內容如有虛偽或誤導，係由本公司董事會負責，與會計師無涉。

1. The first step is to identify the problem or question that needs to be answered. This involves understanding the context and the specific requirements of the task.

2008年12月，中国工商银行股份有限公司（以下简称“工商银行”）发布了《中国工商银行2008年社会责任报告》，这是工商银行首次发布社会责任报告。报告详细披露了工商银行在2008年度在环境、社会及公司治理方面所取得的成就，以及未来发展的承诺。报告不仅体现了工商银行作为全球系统重要性银行对可持续发展的重视，也展示了其在履行社会责任方面的积极态度和实际行动。报告内容涵盖了工商银行在环境保护、员工权益、消费者权益、慈善公益以及公司治理等多个领域的表现，为利益相关方提供了全面、透明的信息。通过发布社会责任报告，工商银行旨在增强公众对其社会责任的认知，提升品牌形象，并为实现其长期战略目标奠定坚实基础。

CHAPTER 18

.....

**貸倒損失で更正の請求をする根拠を
どう明示するか？**

さて、前項では「破産を事由とした貸倒損失の更正の請求をする場合の注意点」について実務上重要な2つ取り上げましたが、本項では更正の請求で主張すべき根拠（法律・通達・判決）について解説します。

更正の請求をする場合、その理由・事情の詳細などを記載のうえ、その理由の基礎となる「事実を証する書類」を添付しなければならないとされています（国税通則法第23条第3項・施行令第6条第2項）。特に、貸倒損失にかかる更正の請求の場合、税務署における机上確認は厳しくなり、一般的には口頭での説明を求められたり、追加の資料等を要請されることが多いのは周知のとおりです。

貸倒損失の更正の請求の根拠

貸倒損失の更正の請求の根拠として、国税通則法第23条第3項・施行令第6条第2項に基づき、事実を証する書類を添付する必要があります。

① 貸倒損失の発生を証明する書類

貸倒損失の発生を証明する書類として、貸倒損失の発生を証明する書類を添付する必要があります。具体的には、貸倒損失の発生を証明する書類として、貸倒損失の発生を証明する書類を添付する必要があります。

② 貸倒損失の発生を証明する書類

貸倒損失の発生を証明する書類として、貸倒損失の発生を証明する書類を添付する必要があります。具体的には、貸倒損失の発生を証明する書類として、貸倒損失の発生を証明する書類を添付する必要があります。







CHAPTER 19

.....

貸倒損失の実務判断（総論）と注意点

ここまで貸倒損失、特に取引先の破産と更正の請求について細かく解説してきましたが、本項が最終となります。貸倒損失の総論（まとめ）とその他の注意点です。

そもそも論でいうと、貸倒損失の計上根拠は法人税法第22条第3項第3号の「損失の額で資本等取引以外の取引に係るもの」となります。そのうえで、貸倒損失が上記の「損失」に該当するのか判断基準が曖昧であることから通達9-6-1～9-6-3が基準の例示として規定されています。

貸倒損失の計上根拠となる損失の範囲

貸倒損失の計上根拠となる損失の範囲

貸倒損失の計上根拠となる損失の範囲

貸倒損失の計上根拠となる損失の範囲は、法人税法第22条第3項第3号の「損失の額で資本等取引以外の取引に係るもの」となります。この「損失の額」は、貸倒損失の発生額を指し、貸倒損失の発生額が、貸倒損失の発生額に等しいと見做されます。

また、貸倒損失の発生額が、貸倒損失の発生額に等しいと見做されます。この場合、貸倒損失の発生額が、貸倒損失の発生額に等しいと見做されます。

なお、貸倒損失の発生額が、貸倒損失の発生額に等しいと見做されます。この場合、貸倒損失の発生額が、貸倒損失の発生額に等しいと見做されます。

貸倒損失の計上根拠となる損失の範囲

①

貸倒損失の計上根拠となる損失の範囲

②

貸倒損失の計上根拠となる損失の範囲

③

貸倒損失の計上根拠となる損失の範囲

④

貸倒損失の計上根拠となる損失の範囲

このようなケースでは、更正の請求をするリスクやデメリットがなく、むしろ更正の請求をしなかったために時効＝貸倒損失が永久に損金にならないという大きなリスクが生じます。

最後の論点となりますが、取引先に対する売掛金等が滞留した際に、分割払いなど許容する代わりとして、個人の（連帯）保証人を入れてもらうことが実務上よくあります。このようなケースで、取引先が破産したが（連帯）保証人がいる以上は、貸倒損失が計上できない（通達9-6-2の適用がない）と勘違いしている場合が多いです。下記、国税庁の質疑応答事例に明記されている通り、

